



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月3日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,250	1.1	2,712	50.8	1,289	6.1
23年3月期第3四半期	17,060	4.2	1,798	123.1	1,215	63.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 764百万円 (△80.1%) 23年3月期第3四半期 3,852百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	14	29	12	57
23年3月期第3四半期	13	69	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年3月期第3四半期	937,915		29,602		3.1	
23年3月期	849,109		29,381		3.4	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,524百万円 23年3月期 29,305百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00
24年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,600	△4.0	1,600	2.4	900	△16.0	9	04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名 -)、除外 - 社 (社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	91,462,801株	23年3月期	88,845,000株
24年3月期3Q	127,303株	23年3月期	118,126株
24年3月期3Q	90,178,728株	23年3月期3Q	88,740,235株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
24年3月期	— —	0 00	— —		
24年3月期(予想)				35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 追加情報	1
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、震災後の復旧、復興需要や各種の政策効果により持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速や急激な円高の影響などから、そのペースは緩やかになってきています。

当行の主たる経営基盤である山口県につきましても、景気を持ち直しの動きに一服感が出てきており、経済情勢の先行きについて引き続き注意深く見ていく必要があります。

このような環境の中、当行では、中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）」に基づく各施策への取組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当第3四半期の業績は以下のとおりになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より1億90百万円（1.11%）増加し172億50百万円となりました。主な要因としては、その他業務収益が2億60百万円減少したものの、役員取引等収益が4億11百万円増加したことによるものです。

連結経常費用は、前年同四半期より7億24百万円（4.74%）減少し、145億37百万円となりました。これは主に、その他業務費用が9億54百万円減少したことによるものです。

以上により、連結経常利益は27億12百万円となり、前年同四半期より9億14百万円（50.85%）の増益となりましたが、法人税率の変更による繰延税金資産の減少により、四半期純利益は12億89百万円と74百万円（6.11%）の増益にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態は、預金につきましては、キャンペーン預金をご好評いただき、前連結会計年度より849億円（10.73%）増加し、8,769億円となりました。

貸出金につきましては、204億円（3.48%）増加し、6,080億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心に386億円（20.61%）増加し、2,261億円となりました。

以上により、当第3四半期末の総資産は888億円（10.45%）増加し、9,379億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、連結子会社でありました西京ビジネスサービス㈱は当行との合併により、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において㈱西京システムサービスの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は612百万円減少し、法人税等調整額は446百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度額が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は4百万円減少し、法人税等調整額は4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	31,248	71,854
買入金銭債権	16,067	8,447
商品有価証券	58	23
有価証券	187,462	226,113
貸出金	587,580	608,031
外国為替	388	245
その他資産	11,550	7,976
有形固定資産	11,374	11,751
無形固定資産	1,031	1,096
繰延税金資産	6,968	6,534
支払承諾見返	2,059	1,891
貸倒引当金	△6,681	△6,052
資産の部合計	849,109	937,915
負債の部		
預金	791,980	876,967
譲渡性預金	—	390
借入金	4,441	11,242
外国為替	9	—
社債	5,000	5,000
その他負債	12,221	8,965
役員賞与引当金	4	—
退職給付引当金	2,261	2,290
役員退職慰労引当金	116	97
睡眠預金払戻損失引当金	57	87
偶発損失引当金	54	66
再評価に係る繰延税金負債	1,520	1,312
支払承諾	2,059	1,891
負債の部合計	819,727	908,312
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	6,464	7,241
自己株式	△38	△40
株主資本合計	29,416	30,191
その他有価証券評価差額金	△1,782	△2,398
繰延ヘッジ損益	89	△10
土地再評価差額金	1,582	1,741
その他の包括利益累計額合計	△110	△667
少数株主持分	75	78
純資産の部合計	29,381	29,602
負債及び純資産の部合計	849,109	937,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	17,060	17,250
資金運用収益	13,010	13,112
(うち貸出金利息)	11,325	11,325
(うち有価証券利息配当金)	1,433	1,572
役務取引等収益	1,646	2,058
その他業務収益	1,912	1,651
その他経常収益	489	427
経常費用	15,262	14,537
資金調達費用	1,693	1,731
(うち預金利息)	1,400	1,512
役務取引等費用	2,112	2,164
その他業務費用	1,402	448
営業経費	8,041	8,149
その他経常費用	2,011	2,044
経常利益	1,798	2,712
特別利益	67	31
固定資産処分益	15	1
貸倒引当金戻入益	51	—
負ののれん発生益	—	29
その他の特別利益	0	—
特別損失	154	88
固定資産処分損	53	43
減損損失	63	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
その他の特別損失	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,711	2,655
法人税、住民税及び事業税	134	860
法人税等調整額	356	502
法人税等合計	490	1,363
少数株主損益調整前四半期純利益	1,221	1,291
少数株主利益	6	2
四半期純利益	1,215	1,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,221	1,291
その他の包括利益	2,630	△527
その他有価証券評価差額金	2,238	△615
繰延ヘッジ損益	392	△99
土地再評価差額金	—	187
四半期包括利益	3,852	764
親会社株主に係る四半期包括利益	3,846	762
少数株主に係る四半期包括利益	6	2

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成24年3月期第3四半期（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成24年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成23年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		通期予想計数 (平成24年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	17,179	194	16,985		21,400
業務粗利益	12,427	1,131	11,296		
資金利益	11,354	53	11,300		
役務取引等利益	△ 131	359	△ 490		
その他業務利益	1,203	717	485		
国債等債券損益	(1,169)	(619)	(550)		
経費(除く臨時処理分)	7,933	120	7,813		
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-		
業務純益	4,493	1,010	3,482		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,493	1,010	3,482		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,323	391	2,932		
臨時損益	△ 1,802	△ 80	△ 1,721		
不良債権処理額	-	-	-		
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-		
株式等関係損益	△ 1,824	△ 187	△ 1,636		
経常利益	2,691	929	1,761		1,600
特別損益	△ 78	1	△ 79		
減損損失	45	△ 18	63		
税引前四半期純利益	2,612	931	1,681		
法人税、住民税及び事業税	855	735	119		
法人税等調整額	496	139	356		
四半期純利益	1,261	55	1,205		900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,183	7,486	6,286
危険債権	8,254	7,960	8,456
要管理債権	1,133	1,498	1,161
合計	15,571	16,945	15,904
総与信に占める開示債権の割合	2.54	2.88	2.63

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

			(参考)
	平成23年12月末	平成24年3月末 (予想値)	平成23年9月末 (実績)
連結自己資本比率	9.79%	9.5%程度	9.95%
連結Tier1比率	7.52%	7.2%程度	7.64%

			(参考)
	平成23年12月末	平成24年3月末 (予想値)	平成23年9月末 (実績)
単体自己資本比率	9.76%	9.5%程度	9.92%
単体Tier1比率	7.49%	7.2%程度	7.60%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	(単位：億円) 平成23年12月末			(単位：億円) 平成22年12月末			(参考) (単位：億円) 平成23年9月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	2,089	2,054	△ 35	1,578	1,544	△ 33	1,900	1,866	△ 34
株式	94	70	△ 23	130	100	△ 30	97	73	△ 23
債券	1,586	1,612	26	1,066	1,084	18	1,409	1,433	23
外国債券	138	138	0	147	148	0	123	124	0
その他	271	232	△ 38	233	211	△ 22	269	234	△ 35

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成23年12月末			(単位：億円) 平成22年12月末			(参考) (単位：億円) 平成23年9月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	185	173	△ 11	158	143	△ 14	155	143	△ 12
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

	(単位：億円)	
	平成23年12月末	平成22年12月末
預金残高（譲渡性預金を除く）	8,774	7,766
うち個人預金	7,141	6,351

(参考)

(単位：億円)
平成23年9月末
8,265
6,649

○貸出金残高

	(単位：億円)	
	平成23年12月末	平成22年12月末
貸出金残高	6,080	5,831
うち消費者ローン	2,013	1,901
うち住宅ローン	1,648	1,559

(参考)

(単位：億円)
平成23年9月末
6,008
1,975
1,617

○預り資産残高

	(単位：億円)	
	平成23年12月末	平成22年12月末
預り資産残高	9,857	8,717
預金	8,774	7,766
譲渡性預金	3	4
投資信託	318	366
公共債	93	120
個人年金保険・ 終身保険	667	459

(参考)

(単位：億円)
平成23年9月末
9,282
8,265
2
336
99
578

6. 自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算出に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	(参考) 平成23年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	30,133	29,311	29,955
(2) 補完的項目 (Tier 2)	9,083	12,476	9,078
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,374	1,409	1,373
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000	9,000	6,000
(3) 控除項目	—	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	39,217	41,788	39,034
(5) リスクアセット	400,323	385,500	392,050
(6) 自己資本比率 (%)	9.79	10.83	9.95
(7) 基本的項目比率 (%)	7.52	7.60	7.64

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	(参考) 平成23年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	29,983	29,194	29,806
(2) 補完的項目 (Tier 2)	9,082	12,476	9,077
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,374	1,409	1,373
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000	9,000	6,000
(3) 控除項目	—	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	39,066	41,671	38,884
(5) リスクアセット	400,137	385,052	391,840
(6) 自己資本比率 (%)	9.76	10.82	9.92
(7) 基本的項目比率 (%)	7.49	7.58	7.60

■自己資本の充実度に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末		(参考) 平成23年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	373,140	14,925	359,077	14,363	364,867	14,594
オン・バランス項目	366,790	14,671	350,859	14,034	358,042	14,321
オフ・バランス項目	6,349	253	8,217	328	6,824	272
(2)オペレーショナル・リスク	27,183	1,087	26,423	1,056	27,183	1,087
(3)合計 (1)+(2)	400,323	16,012	385,500	15,420	392,050	15,682

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年12月末		平成22年12月末		(参考) 平成23年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	373,402	14,936	359,264	14,370	365,105	14,604
オン・バランス項目	367,053	14,682	351,046	14,041	358,280	14,331
オフ・バランス項目	6,349	253	8,217	328	6,824	272
(2)オペレーショナル・リスク	26,734	1,069	25,787	1,031	26,734	1,069
(3)合計 (1)+(2)	400,137	16,005	385,052	15,402	391,840	15,673

以 上